

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長殿
【提出日】 平成28年5月17日
【発行者名】 イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役 関崎 司
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング
【事務連絡者氏名】 山本 亮子
【電話番号】 03-5224-3400
【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券に係るファ
ンドの名称】 イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月
決算型）
イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（年2回
決算型）
【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券の金額】 (1)当初申込期間
各ファンド：100億円を上限とします。
(2)継続申込期間
各ファンド：1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したことにより、平成27年8月25日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じたので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

下線部 _____ は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ファンドの目的

当ファンドは、主として日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

以下、本書において、投資信託または外国投資信託の受益証券（振替受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券（振替投資口を含みます。）を「投資信託証券」といいます。

基本的性格

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、追加型投信 / 海外 / 株式に該当します。

商品分類表

イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）

イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（年2回決算型）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

当ファンドが該当する商品分類の定義

「追加型投信」... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

「海外」... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

「株式」... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式)) 資産複合	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア	ファミリー ファンド	あり
	日々	オセアニア		
	その他	中南米	ファミリー ファンド・オブ・ ファンズ	なし
		アフリカ		
		中近東（中東）		
		エマージング		

イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（年2回決算型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式)) 資産複合	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア	ファミリー ファンド	あり
	日々	オセアニア		
	その他	中南米	ファミリー ファンド・オブ・ ファンズ	なし
		アフリカ		
		中近東（中東）		
		エマージング		

（注1）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

（注2）属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当する属性区分の定義

「その他資産（投資信託証券（株式））」... 目論見書または投資信託約款において、投資信託証券を通じて、実質的に株式に投資する旨の記載があるものをいいます。

「年4回」... 目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。

「年2回」... 目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

「アジア」... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

「ファンド・オブ・ファンズ」... 「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

「為替ヘッジなし」... 目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

* 上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

信託金の限度額

信託金の限度額は、各ファンド2,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1 主として、日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式に投資を行います。

- ▶ 「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」(以下「アジア・インフラ・エクイティ」ということがあります。)への投資を通じて、日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式に投資を行い、長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。

「アジア・インフラ・エクイティ」の特徴

- ▶ 国内のインフラ整備、複数国にかかる広域のインフラ開発等が進展、または計画されているアジア地域に注目し、インフラ関連企業の株式に投資を行います。
- ▶ 特に、将来により大きな経済成長とインフラ需要の拡大が期待できる、アジア新興地域への投資を重視します。

以下の企業の株式等に投資を行います。

- ・日本を除くアジア地域において設立または上場されているインフラ関連事業を営む企業
- ・日本を除くアジア地域において主にインフラ関連事業を展開している企業

「アジア・インフラ・エクイティ」でのインフラ関連企業とは

人々の生活や産業の発展に必要な社会基盤の整備・提供等を行う企業が含まれます。

例えば、電力、上下水道、鉄道、道路、港湾、通信、エネルギー関連、資本財（原材料、機械装置設備）等を指します。また、これらの社会基盤整備を推進するための資金調達や融資を行う金融機関も含まれます。

<主要投資対象国・地域>

中国、韓国、台湾、香港、インド、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン

(2016年3月末現在)

主要投資対象国・地域は、今後変更される場合があります。

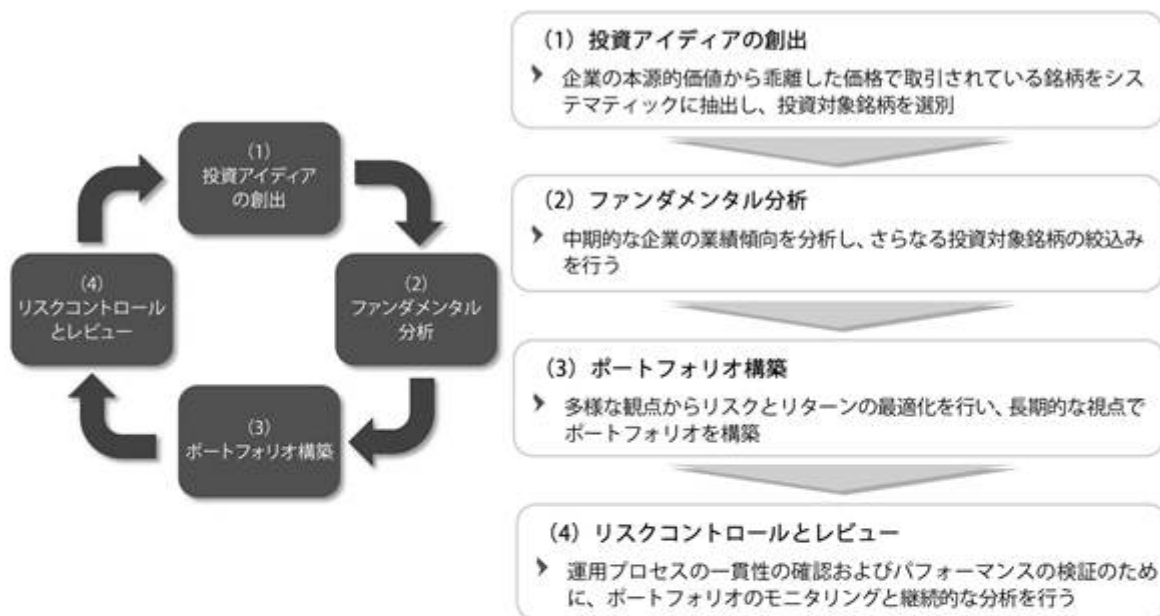
また、実際の投資にあたっては、上記の国・地域のすべてに投資するとは限りません。



2

個別企業の調査および分析に基づき、銘柄選択を重視した運用を行います。

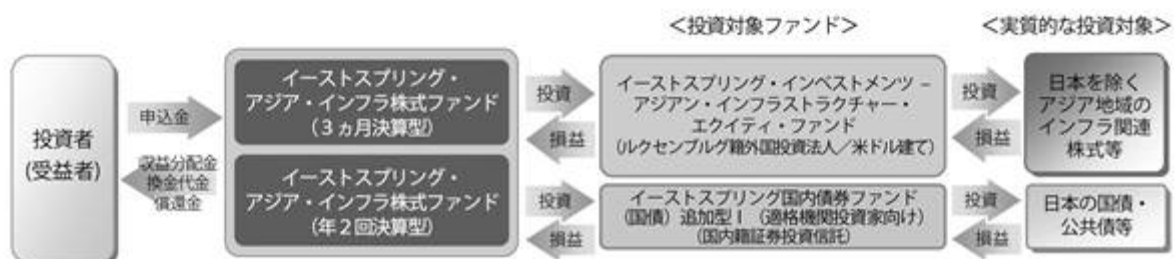
「アジア・インフラ・エクイティ」の運用プロセス



※上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
- 原則として、「イーストスプリング・インベストメンツ・アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資比率を高位に保ちます。



3 「アジア・インフラ・エクイティ」の運用は、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドが行います。

<充実したアジアのネットワーク>

- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドはアジアの株式運用に関する豊富な経験を最大限活用して運用を行います。
- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドのアジア株式運用チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行います。
- ▶ イーストスプリング・インベストメンツの属するグループは、アジアにおける14の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。



(2016年3月末現在)

4 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ▶ 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。当ファンドは実質的にアジア各国・地域の株式に投資するため、その基準価額は、株式の値動きに加え、円対現地通貨等の為替相場の動きに影響を受けます。

5 <3ヵ月決算型>と<年2回決算型>の2つのファンドがあります。

<3ヵ月決算型>

- ▶ 原則として、毎年2月、5月、8月、11月の各18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ▶ 決算時の基準価額を考慮して、分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

<年2回決算型>

- ▶ 原則として、毎年2月18日および8月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ▶ 元本の成長を重視して、分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成27年9月11日 証券投資信託契約締結、ファンドの設定、運用開始（予定）

<訂正後>

平成27年9月11日 証券投資信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況

1. 資本金の額

平成27年6月末現在 資本金 649.5百万円
(略)

3. 大株主の状況(平成27年6月末現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド(以下「PCHL」といいます。)(注)	英国 ロンドン市 ローレンス・パウト ニール・ヒル EC4R 0HH	23,060株	100%

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額

平成28年3月末現在 資本金 649.5百万円
(略)

3. 大株主の状況(平成28年3月末現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド(以下「PCHL」といいます。)(注)	英国 ロンドン市 ローレンス・パウト ニール・ヒル EC4R 0HH	23,060株	100%

(略)

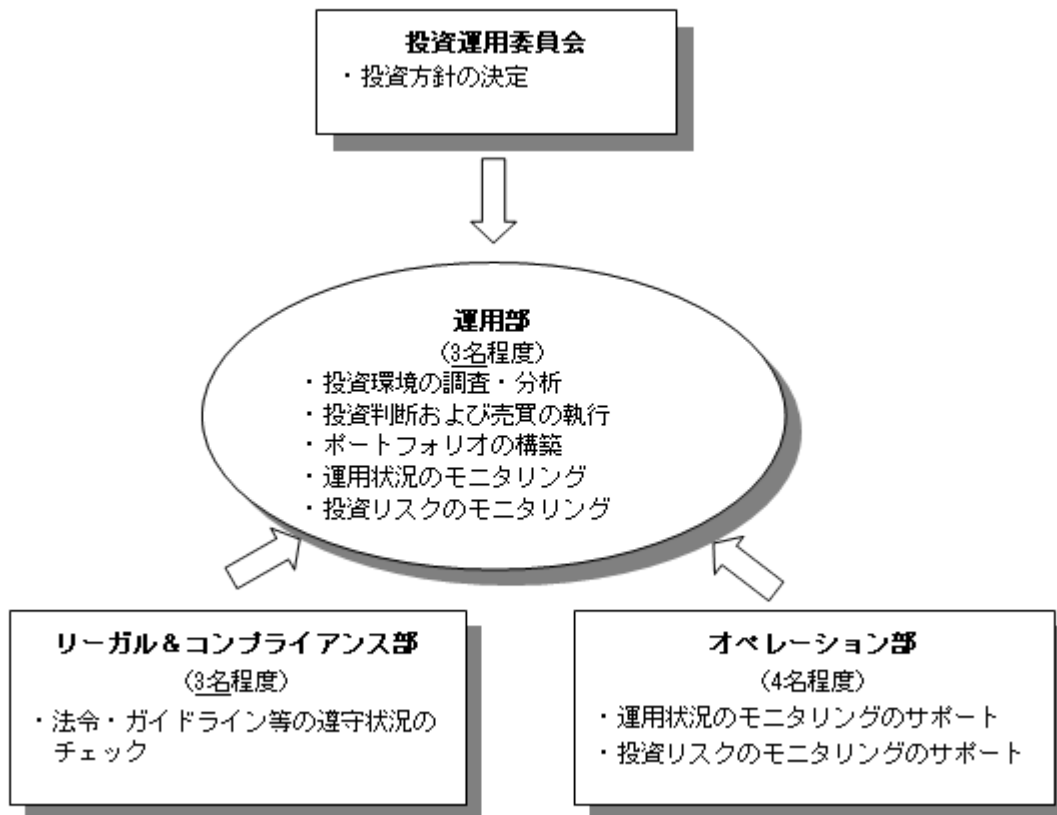
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

<委託会社の運用体制および内部管理体制>



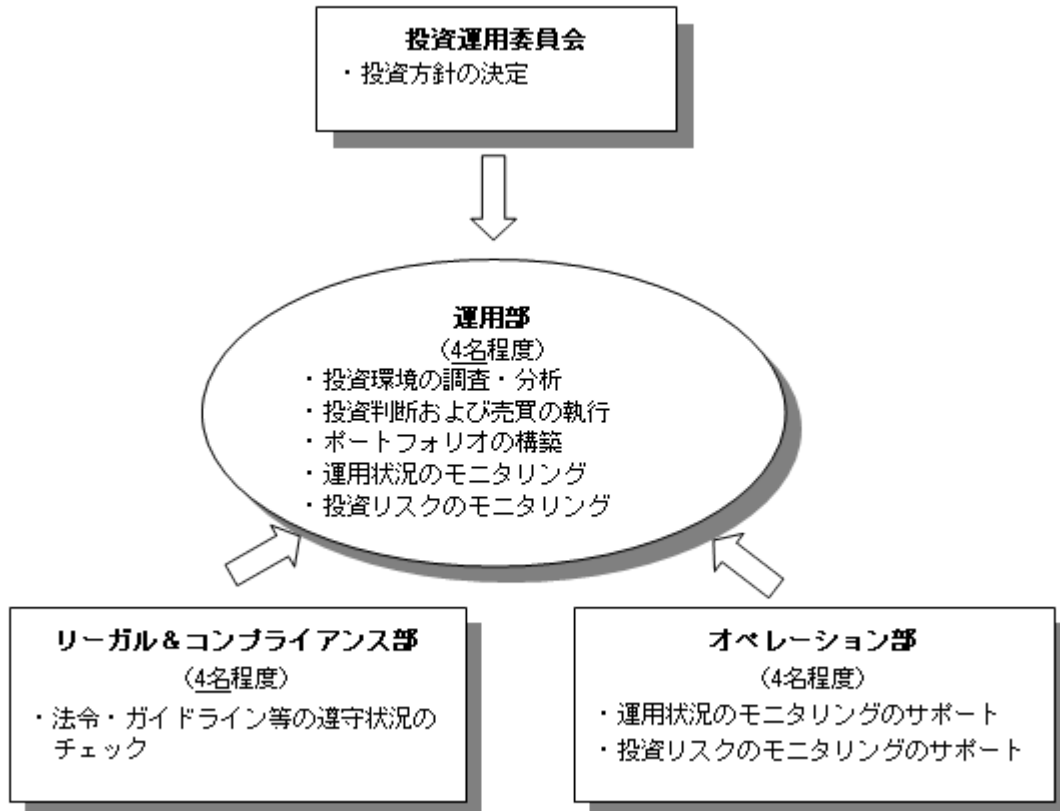
(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成27年6月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

<委託会社の運用体制および内部管理体制>



(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成28年3月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 基準価額の主な変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

1. 株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式に投資しますので、株式の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

2. 為替変動リスク

為替相場は投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。

3. 信用リスク

有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、当該有価証券等の価格が大きく下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。当ファンドが実質的に組入れた有価証券等にこうした事態が起こった場合は、基準価額の下落要因となります。

4. 流動性リスク

実質的に組入れた有価証券等の市場規模が小さく取引量が少ない場合、または市場が急変した場合、当該有価証券等を売買する際に、希望する時期や価格で売買できない場合があります。不利益を被るリスクがあります。当ファンドの一部解約金の支払資金手当てのために、実質的に組入れた有価証券等を売却する場合には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額の下落要因となる可能性があります。

5. カントリーリスク

一般に、新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主として新興国の有価証券に投資を行いますので、投資対象国・地域において、上記の要因等により投資資産の価格が大きく変動することや投資資産の回収が困難になることがあります。

（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

1. 当ファンドは、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
2. 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
3. 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自

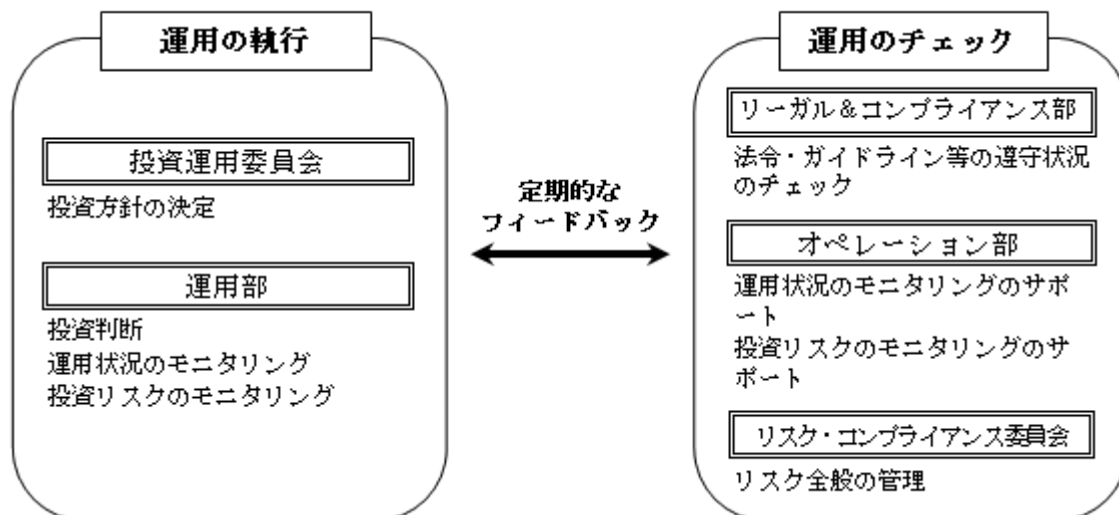
然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合に、信託約款の規定にしたがい、委託会社の判断で受益権の取得申込みおよび一部解約の実行請求の受付けを中止すること、すでに受付けた受益権の取得申込みおよび一部解約の実行請求の受付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。

4. 外国の政治、経済および社会情勢の変化により市場が混乱した場合、有価証券取引および為替取引に対して新たな規制が設けられた場合または金融商品取引所の閉鎖や流動性の極端な減少等があった場合等には、当ファンドの運用方針に沿った運用ができない場合があります。
5. 税制が変更されたときには、基準価額が影響を受ける場合があります。税金の取扱いにかかる関連法令・制度等は将来変更される場合があります。
6. 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
7. 当ファンドの運用体制、リスク管理体制等は、今後、変更される場合があります。
8. 法令・税制・会計制度等は、今後、変更される可能性があります。

(3) 投資リスクに対する管理体制等

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

< 委託会社における投資リスク管理体制 >



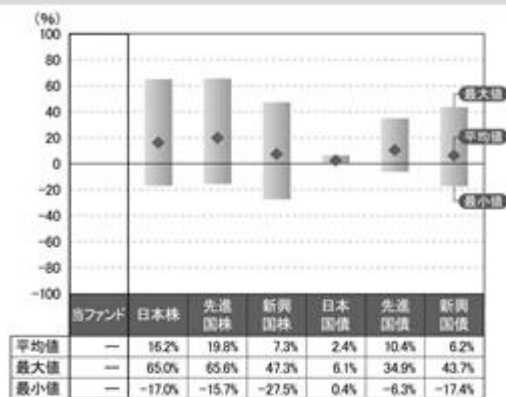
- ・投資運用委員会において投資方針の決定を行います。
- ・運用部は、投資対象ファンドにおける運用状況の確認および投資リスク等のフロント・モニタリングを行うとともに、投資対象ファンドの運用会社等に対して運用状況に関する定期的な報告を求めています。
- ・オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行います。
- ・リーガル&コンプライアンス部は、法令・ガイドライン等の遵守状況や利益相反の有無等のチェックを行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、リスク・コンプライアンス委員会に報告します。
- ・リスク全般の管理はリスク・コンプライアンス委員会が行います。
- ・重要報告事項については、リスク・コンプライアンス委員会の各委員が同委員会等に報告し、審議します。

なお、投資リスクに対する管理体制等は平成28年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

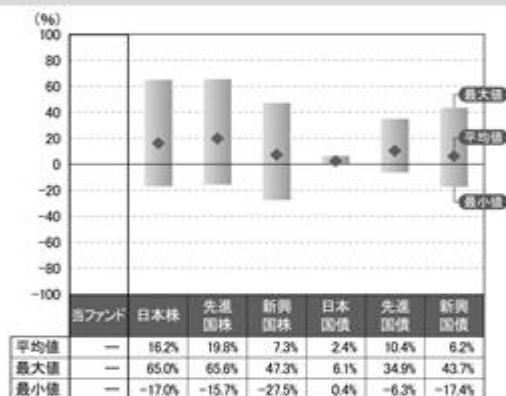
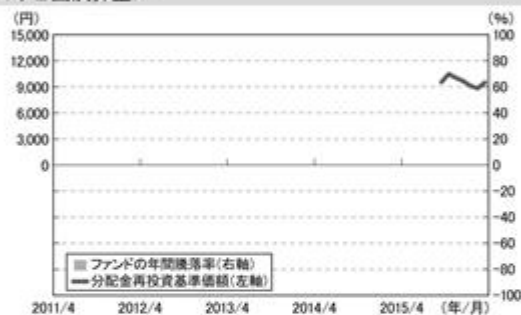
参考情報

■ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
(2011年4月～2016年3月)

<3ヵ月決算型>

■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2011年4月～2016年3月)

<年2回決算型>



※2011年4月から2016年3月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドは設定から1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。分配金再投資基準価額は<3ヵ月決算型>、<年2回決算型>ともに2015年9月末以降のデータを表示しています。

<各資産クラスの指数>

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を委託会社が円換算したものです。

<指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標準に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCI 指数（MSCI コクサイ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックス）は MSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックスは Citigroup Index LLC により開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

（略）

<損益通算について>

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

平成28年1月1日以降、損益通算の対象範囲に特定公社債等（公募公社債投資信託を含みません。）の譲渡益および利子等が追加される予定です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。また、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が創設され、平成28年4月1日より適用される予定です。詳しくは、販売会社にお問合せください。

（略）

上記の内容は平成27年6月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、変更になることがあります。

（略）

<訂正後>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

（略）

<損益通算について>

一部解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告等において、上場株式等の譲渡益および配当等（申告分離課税を選択したものに限りません。）、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等との損益通算が可能です。また、一部解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金については、確定申告等において、上場株式等および特定公社債等の譲渡損との損益通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

（略）

上記の内容は平成28年3月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、変更になることがあります。

（略）

5【運用状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

<イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）>

（平成28年3月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計 （円）	投資比率 （%）
投資証券	ルクセンブルク	4,472,389	99.68
投資信託受益証券	日本	9,036	0.20
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		5,122	0.11
合計（純資産総額）		4,486,547	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

<イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（年2回決算型）>

（平成28年3月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計 （円）	投資比率 （%）
投資証券	ルクセンブルク	933,709	98.25
投資信託受益証券	日本	1,013	0.11
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		15,661	1.65
合計（純資産総額）		950,383	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

<イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）>

（平成28年3月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量 （口数）	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
ルクセンブルク	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド	3,840.081	1,056.93	4,058,727	1,164.66	4,472,389	99.68
日本	投資信託受益証券	国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）	8,211	1.0971	9,009	1.1005	9,036	0.20

種類別投資比率（平成28年3月31日現在）

種類	投資比率（%）
投資証券	99.68
投資信託受益証券	0.20
合計	99.89

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

<イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(年2回決算型)>

(平成28年3月31日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルク	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ・アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド	801.701	1,056.93	847,348	1,164.65	933,709	98.25
日本	投資信託受益証券	国内債券ファンド(国債)追加型(適格機関投資家向け)	921	1.0956	1,009	1.1005	1,013	0.11

種類別投資比率 (平成28年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	98.25
投資信託受益証券	0.11
合計	98.35

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】(平成28年3月31日現在)

<イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(3ヵ月決算型)>
該当事項はありません。<イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(年2回決算型)>
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】(平成28年3月31日現在)

<イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(3ヵ月決算型)>
該当事項はありません。<イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(年2回決算型)>
該当事項はありません。

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

<イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）>

平成28年3月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(平成28年 2月18日)	0.8752	0.8752	0.8752	0.8752
	平成27年 9月末日	0.9554		0.9554	
	平成27年10月末日	1.0490		1.0491	
	平成27年11月末日	1.0032		1.0032	
	平成27年12月末日	0.9663		0.9663	
	平成28年 1月末日	0.9113		0.9113	
	平成28年 2月末日	4.1728		0.8950	
	平成28年 3月末日	4.4865		0.9623	

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

<イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（年2回決算型）>

平成28年3月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成28年 2月18日)	0.8752	0.8752	0.8752	0.8752
	平成27年 9月末日	0.9554		0.9554	
	平成27年10月末日	1.0490		1.0491	
	平成27年11月末日	1.0032		1.0032	
	平成27年12月末日	0.9662		0.9663	
	平成28年 1月末日	0.9113		0.9113	
	平成28年 2月末日	0.8849		0.8850	
	平成28年 3月末日	0.9503		0.9504	

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

< イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型） >

期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間（平成27年 9月11日～平成28年 2月18日）	0.0000

< イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（年2回決算型） >

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成27年 9月11日 至 平成28年 2月18日	0.0000

【収益率の推移】

< イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型） >

期間	収益率（％）
第1特定期間（平成27年 9月11日～平成28年 2月18日）	12.5

(注) 収益率は、特定期間末分配付基準価額から前特定期間末分配落基準価額を控除した額を前特定期間末分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

< イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（年2回決算型） >

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 平成27年 9月11日 至 平成28年 2月18日	12.5

(注) 収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

< イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型） >

期	期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1特定期間	自 平成27年 9月11日 至 平成28年 2月18日	1,000,000		1,000,000

(注) 第1特定期間の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（年2回決算型） >

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1期	自 平成27年 9月11日 至 平成28年 2月18日	1,000,000		1,000,000

(注) 第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

2016年3月31日現在

■ 基準価額・純資産の推移

< 3ヵ月決算型 > 期間：設定日（2015年9月11日）～2016年3月31日



■ 分配の推移（1万口当たり・税引前）

< 3ヵ月決算型 >

決算期	分配金
2016年2月（第2期）	0円
2015年11月（第1期）	0円
—	—
—	—
—	—
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

< 年2回決算型 > 期間：設定日（2015年9月11日）～2016年3月31日



< 年2回決算型 >

決算期	分配金
2016年2月（第1期）	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

※< 3ヵ月決算型 > < 年2回決算型 >の基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

■ 主要な資産の状況

< 3ヵ月決算型 >

資産の種類	比率(%)
イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド	99.68
イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）	0.20
現金・その他	0.11

< 年2回決算型 >

資産の種類	比率(%)
イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド	98.25
イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）	0.11
現金・その他	1.65

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

● 「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の状況
資産別組入状況

資産の種類	比率(%)
株式	96.24
現金・その他	3.76

※比率は、イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

組入上位 10 ヲ国・地域

	国・地域	比率(%)
1	香港	19.92
2	インド	12.93
3	台湾	11.16
4	シンガポール	10.01
5	韓国	9.45
6	タイ	9.37
7	マレーシア	6.99
8	インドネシア	6.42
9	中国	5.48
10	フィリピン	4.50

組入上位 10 業種

	業種	比率(%)
1	電気通信サービス	23.52
2	素材	19.47
3	エネルギー	18.72
4	公益事業	13.36
5	資本財	10.70
6	運輸	8.83
7	各種金融	1.62
8	—	—
9	—	—
10	—	—

組入上位 10 銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率(%)
1	Singapore Telecommunications	シンガポール	電気通信サービス	6.35
2	China Mobile Ltd	香港	電気通信サービス	6.03
3	Reliance Industries Ltd	インド	エネルギー	4.73
4	Nan Ya Plastics Corp	台湾	素材	4.33
5	CK Hutchison Holdings Ltd	香港	資本財	3.61
6	Taiwan Mobile Co Ltd	台湾	電気通信サービス	3.42
7	Formosa Plastics Corp	台湾	素材	3.41
8	Telekomunikasi Indonesia Persero	インドネシア	電気通信サービス	3.33
9	Tenaga Nasional Bhd	マレーシア	公益事業	3.19
10	PTT PCL	タイ	エネルギー	2.95

※比率は、イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの純資産総額を 100%として計算しています。

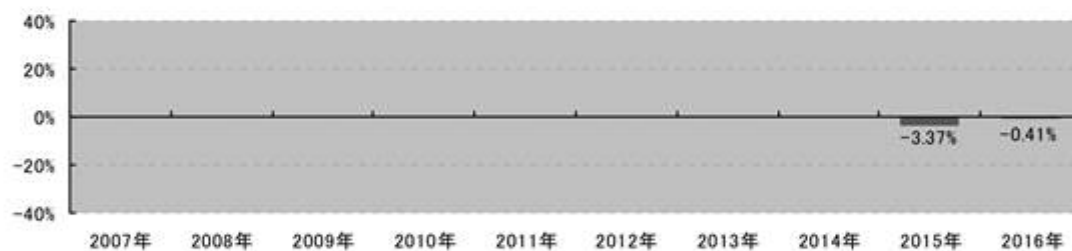
※業種区分は、原則として MSCI/S&P GICS に準じています（一部当社判断に基づく分類を採用）。なお、GICS に関する知的財産権は、MSCI Inc. および S&P にあります。

※国・地域は発行者の登録国・地域に基づいており、当該株式が上場されている、あるいは発行者が業務の本拠を置く国・地域とは異なる場合があります。

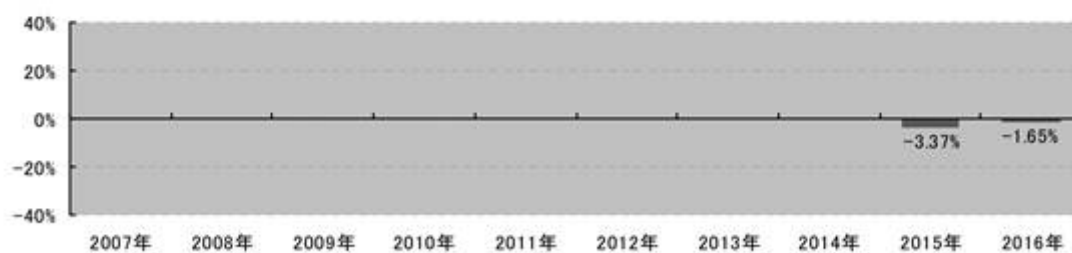
■年間収益率の推移

※当ファンドにはベンチマークはありません。

< 3 カ月決算型 >



< 年 2 回決算型 >



※年間収益率は、税引前分配金を全額再投資したものとして計算しています。

※2015年は、設定時から12月末までの収益率です。

※2016年は、3月末までの収益率です。

※最新の運用実績は別途、委託会社のホームページでご確認いただけます。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(3ヵ月決算型)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第31条により、平成27年9月11日から平成27年11月18日までとなっております。
- (4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成27年9月11日から平成28年2月18日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	当特定期間 (平成28年2月18日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	20,820
投資信託受益証券	1,009
投資証券	857,048
流動資産合計	878,877
資産合計	878,877
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	85
未払委託者報酬	3,083
その他未払費用	500
流動負債合計	3,668
負債合計	3,668
純資産の部	
元本等	
元本	1,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	124,791
（分配準備積立金）	22,116
元本等合計	875,209
純資産合計	875,209
負債純資産合計	878,877

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	当特定期間 自 平成27年9月11日 至 平成28年2月18日
営業収益	
受取利息	1
有価証券売買等損益	42,989
為替差損益	53,963
営業収益合計	96,951
営業費用	
受託者報酬	152
委託者報酬	5,588
その他費用	22,100
営業費用合計	27,840
営業利益又は営業損失()	124,791
経常利益又は経常損失()	124,791
当期純利益又は当期純損失()	124,791
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	-
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	124,791

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当特定期間 自 平成27年9月11日 至 平成28年2月18日	
1.	有価証券の評価基準及び評価方法 投資信託受益証券及び投資証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.	デリバティブの評価基準及び評価方法 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.	収益及び費用の計上基準 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、投資信託受益証券及び投資証券の収益分配金落日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4.	その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	当特定期間 (平成28年2月18日現在)	
1. 元本の推移		
期首元本額		1,000,000 円
期中追加設定元本額		0 円
期中一部解約元本額		0 円
2. 特定期間末日における受益権の総数		1,000,000 口
3. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損	124,791 円
4. 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)		0.8752 円 (8,752 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

		当特定期間	
		自	平成27年9月11日
		至	平成28年2月18日
分配金の計算過程			
第1期			
平成27年 9月11日			
平成27年11月18日			
A	費用控除後の配当等収益額		1円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額		22,115円
C	収益調整金額		0円
D	分配準備積立金額		0円
E	当ファンドの分配対象収益額		22,116円
F	当ファンドの期末残存口数		1,000,000口
G	10,000口当たり収益分配対象額		221円
H	10,000口当たり分配金額		0円
I	収益分配金金額		0円
第2期			
平成27年11月19日			
平成28年 2月18日			
A	費用控除後の配当等収益額		0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額		0円
C	収益調整金額		0円
D	分配準備積立金額		22,116円
E	当ファンドの分配対象収益額		22,116円
F	当ファンドの期末残存口数		1,000,000口
G	10,000口当たり収益分配対象額		221円
H	10,000口当たり分配金額		0円
I	収益分配金金額		0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

当特定期間	
	自 平成27年9月11日
	至 平成28年2月18日
1.	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。</p>
2.	<p>金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券及びデリバティブ取引は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用してあります。</p>
3.	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である投資運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

当特定期間	
	自 平成27年9月11日
	至 平成28年2月18日
1.	<p>貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.	<p>時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。</p>
3.	<p>金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	当特定期間 (平成28年2月18日現在)
	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	9
投資証券	47,512
合計	47,503

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1. 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年2月18日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資信託 受益証券	イーストスプリング国内債券ファン ド(国債)追加型 (適格機関投資 家向け)	921	1,009	
小計			921	1,009	
米ドル	投資証券	イーストスプリング・インベストメ ンツ・アジアン・インフラストラク チャー・エクイティ・ファンド	801.701	7,519.95	
小計			801.701	7,519.95 (857,048)	
合計		-		858,057 (857,048)	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表示しております。

有価証券明細表注記

(注) 1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	100.0%

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(年2回決算型)】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第31条により、平成27年9月11日から平成28年2月18日までとなっております。
- (4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成27年9月11日から平成28年2月18日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(年2回決算型)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 (平成28年2月18日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	23,392
投資信託受益証券	1,009
投資証券	857,048
流動資産合計	881,449
資産合計	881,449
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	152
未払委託者報酬	5,593
その他未払費用	500
流動負債合計	6,245
負債合計	6,245
純資産の部	
元本等	
元本	1,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	124,796
元本等合計	875,204
純資産合計	875,204
負債純資産合計	881,449

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期
	自 平成27年9月11日
	至 平成28年2月18日
営業収益	
受取利息	1
有価証券売買等損益	43,305
為替差損益	53,647
営業収益合計	96,951
営業費用	
受託者報酬	152
委託者報酬	5,593
その他費用	22,100
営業費用合計	27,845
営業利益又は営業損失（ ）	124,796
経常利益又は経常損失（ ）	124,796
当期純利益又は当期純損失（ ）	124,796
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	124,796

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第1期 自 平成27年9月11日 至 平成28年2月18日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準 受取配当金の計上基準	受取配当金は原則として、投資信託受益証券及び投資証券の収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 外貨建取引等の処理基準	「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第1期 (平成28年2月18日現在)	
1. 元本の推移		
期首元本額		1,000,000 円
期中追加設定元本額		0 円
期中一部解約元本額		0 円
2. 計算期間末日における受益権の総数		1,000,000 口
3. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損	124,796 円
4. 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)		0.8752 円 (8,752 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成27年9月11日 至 平成28年2月18日	
分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	0円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	0円
D 分配準備積立金額	0円
E 当ファンドの分配対象収益額	0円
F 当ファンドの期末残存口数	1,000,000口
G 10,000口当たり収益分配対象額	0円
H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成27年9月11日 至 平成28年2月18日	
1.	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。</p>
2.	<p>金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券及びデリバティブ取引は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用してあります。</p>
3.	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である投資運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

第1期 自 平成27年9月11日 至 平成28年2月18日	
1.	<p>貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.	<p>時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。</p>
3.	<p>金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期 (平成28年2月18日現在)
	当計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	9
投資証券	43,858
合計	43,849

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1. 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年2月18日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資信託 受益証券	イーストスプリング国内債券 ファンド(国債)追加型 (適格機関投資家向け)	921	1,009	-
小計			921	1,009	
米ドル	投資証券	イーストスプリング・インベ ストメンツ・アジアン・イン フラストラクチャー・エクイ ティ・ファンド	801.701	7,519.95	-
小計			801.701	7,519.95 (857,048)	
合計		-		858,057 (857,048)	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表示しております。

有価証券明細表注記

(注) 1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	100.0%

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」のクラスJ投資証券および「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」の受益証券を主要投資対象としております。

これらの投資証券および受益証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」は、ルクセンブルグ籍の外国投資法人です。同外国投資法人は、平成26年12月31日に計算期間が終了し、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、独立監査人による財務諸表監査を受けております。

下記の純資産計算書、運用計算書および純資産変動計算書並びに投資有価証券明細は、現地で作成された財務諸表の一部を翻訳したものです。

「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」は、国内の投資信託です。同投資信託は平成27年2月25日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、独立監査人による財務諸表監査を受けております。

「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の内容

純資産計算書

平成26年12月31日現在	米ドル
資産	
投資有価証券取得原価	31,408,465
未実現評価益（損）	(2,779,387)
投資有価証券評価額	28,629,078
銀行預金	175,486
売却有価証券未収入金	225,030
投資証券発行未収入金	43,725
未収配当金及び未収利息	80,891
資産合計	29,154,210
負債	
買戻し投資証券未払金	140,567
未払運用報酬	32,050
未払税金及び未払費用	24,675
負債合計	197,292
純資産	28,956,918
発行済クラスA投資証券口数	1,895,258
発行済クラスC投資証券口数	1,079,469
クラスA投資証券1口当り純資産価格	USD 9.211
クラスC投資証券1口当り純資産価格	USD 10.653
クラスJ投資証券1口当り純資産価格	-

運用計算書および純資産変動計算書

平成26年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期初純資産	37,523,657
収益	
配当金	951,667
預金利息	3
有価証券品貸料	974
収益合計	952,644
費用	
運用報酬	417,562
管理費用	108,773
保管銀行費用	16,063
取引手数料	15,672
管理・名義書換代行事務費用	27,333
監査費用、公告・印刷費用	579
税金	11,757
借越利息	4,497
役員報酬	181
その他費用	39,429
費用合計	641,846
純投資収益（損）	310,798
投資有価証券の売却にかかる実現純利益（損）	(323,055)
外国為替にかかる実現純利益（損）	2,455
実現純利益（損）	(320,600)
投資有価証券にかかる未実現評価益（損）の変動額	(297,934)
外国為替にかかる未実現評価益（損）の変動額	(551)
未実現評価益（損）の純変動額	(298,485)
運用による純資産の純増加額（減少額）	(308,287)
資本金の変動	
投資証券の発行	3,124,947
投資証券の買戻し	(11,383,399)
当期の純資産の変動額	(8,566,739)
期末純資産	28,956,918

投資有価証券明細（平成26年12月31日現在）

（単位：米ドル）

名称	数量（株）	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
譲渡可能な上場有価証券 株式					
バミューダ諸島					
COSCO Pacific Ltd	477,935	香港ドル	675,334	679,056	2.35
NWS Holdings Ltd	635,813	香港ドル	1,087,976	1,172,252	4.04
Pacific Basin Shipping Ltd	969,000	香港ドル	617,202	391,042	1.35
			2,380,512	2,242,350	7.74
中国					
Angang Steel Co Ltd 'H'	792,000	香港ドル	492,722	673,945	2.33
China Oilfield Services Ltd 'H'	252,000	香港ドル	453,243	437,322	1.51
China Petroleum & Chemical Corp 'H'	1,530,200	香港ドル	1,309,413	1,233,058	4.25
Guangshen Railway Co Ltd 'H'	1,458,000	香港ドル	695,428	708,687	2.45
PetroChina Co Ltd 'H'	548,000	香港ドル	802,340	607,623	2.10
Shanghai Electric Group Co Ltd 'H'	1,294,000	香港ドル	593,454	689,033	2.38
			4,346,600	4,349,668	15.02
香港					
China Mobile Ltd	205,000	香港ドル	2,297,350	2,391,983	8.27
China Resources Power Holdings Co Ltd	463,600	香港ドル	1,441,391	1,195,443	4.13
CNOOC Ltd	618,000	香港ドル	1,059,913	831,849	2.87
Hutchison Whampoa Ltd	55,000	香港ドル	610,572	632,887	2.19
			5,409,226	5,052,162	17.46
インド					
Bharti Airtel Ltd	166,294	インドルピー	1,617,231	929,176	3.21
GAIL India Ltd	76,322	インドルピー	666,322	537,812	1.86
NTPC Ltd	181,839	インドルピー	917,347	414,825	1.43
Reliance Industries Ltd	102,680	インドルピー	2,088,617	1,449,614	5.00
			5,289,517	3,331,427	11.50
インドネシア					
Indosat Tbk PT	795,400	インドネシア ルピア	456,676	260,103	0.90
Vale Indonesia Tbk PT	1,487,300	インドネシア ルピア	824,023	435,321	1.50
			1,280,699	695,424	2.40
マレーシア					
Petronas Chemicals Group Bhd	537,200	マレーシア リングギット	1,075,967	837,335	2.89
フィリピン					
Energy Development Corp/Philippines	5,305,600	フィリピンペソ	642,039	972,579	3.36
Manila Water Co Inc	223,400	フィリピンペソ	76,903	144,830	0.50
Metro Pacific Investments Corp	8,284,000	フィリピンペソ	499,101	851,873	2.94
			1,218,043	1,969,282	6.80

名称	数量(株)	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
シンガポール Sembcorp Industries Ltd	312,000	シンガポール ドル	1,179,862	1,049,043	3.62
韓国 Hyundai Engineering & Construction Co Ltd	7,901	韓国ウォン	345,138	302,627	1.05
Korea Electric Power Corp	40,810	韓国ウォン	1,678,931	1,585,396	5.48
Macquarie Korea Infrastructure Fund	129,662	韓国ウォン	856,987	808,065	2.79
POSCO	4,833	韓国ウォン	1,768,406	1,211,383	4.18
S1 Corp	17,834	韓国ウォン	1,062,103	1,155,239	3.99
SK Innovation Co Ltd	8,632	韓国ウォン	1,161,192	668,319	2.31
			6,872,757	5,731,029	19.80
台湾 Chunghwa Telecom Co Ltd	367,948	台湾ドル	867,057	1,094,460	3.78
Taiwan Secom Co Ltd	409,390	台湾ドル	770,730	1,075,228	3.71
			1,637,787	2,169,688	7.49
タイ Banpu PCL (Foreign Market) Reg	367,000	タイバーツ	352,033	277,760	0.96
TTW PCL (Foreign Market)	2,620,400	タイバーツ	365,462	923,910	3.19
			717,495	1,201,670	4.15
合計			31,408,465	28,629,078	98.87
投資総額			31,408,465	28,629,078	98.87
その他資産				327,840	1.13
純資産				28,956,918	100.00

イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型(適格機関投資家向け)の内容

貸借対照表

区 別	注記 番号	第12期 (平成26年2月25日現在)	第13期 (平成27年2月25日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		9,056,934	62,181,315
国債証券		1,382,130,550	1,019,675,870
未収利息		5,223,639	4,819,605
前払費用		276,164	35,178
流動資産合計		1,396,687,287	1,086,711,968
資産合計		1,396,687,287	1,086,711,968
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		426,328	293,469
未払委託者報酬		1,278,936	880,344
その他未払費用		315,000	315,000
流動負債合計		2,020,264	1,488,813
負債合計		2,020,264	1,488,813
純資産の部			
元本等			
元本		1,295,094,103	1,000,181,732
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ()		99,572,920	85,041,423
(分配準備積立金)		99,625,337	87,588,119
元本等合計		1,394,667,023	1,085,223,155
純資産合計		1,394,667,023	1,085,223,155
負債純資産合計		1,396,687,287	1,086,711,968

損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第12期	第13期
		自 平成25年2月26日 至 平成26年2月25日	自 平成26年2月26日 至 平成27年2月25日
		金 額(円)	金 額(円)
営業収益			
受取利息		24,775,457	16,664,053
有価証券売買等損益		9,991,020	5,254,330
営業収益合計		14,784,437	11,409,723
営業費用			
受託者報酬		1,002,594	634,680
委託者報酬		3,007,668	1,903,912
その他費用		315,000	315,000
営業費用合計		4,325,262	2,853,592
営業利益又は営業損失()		10,459,175	8,556,131
経常利益又は経常損失()		10,459,175	8,556,131
当期純利益又は当期純損失()		10,459,175	8,556,131
一部解約に伴う当期純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う当期純 損失金額の分配額()		4,309,835	517,021
期首剰余金又は期首欠損金()		193,663,369	99,572,920
剰余金増加額又は欠損金減少額		61,121	2,023,637
当期追加信託に伴う剰余金増加 額又は欠損金減少額		61,121	2,023,637
剰余金減少額又は欠損金増加額		100,300,910	24,594,244
当期一部解約に伴う剰余金減少 額又は欠損金増加額		100,300,910	24,594,244
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		99,572,920	85,041,423

有価証券明細表（平成27年2月25日現在）

種 類	銘 柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第99回利付国債（5年）	30,000,000	30,177,900	
	第101回利付国債（5年）	34,000,000	34,233,580	
	第102回利付国債（5年）	10,000,000	10,050,600	
	第110回利付国債（5年）	10,000,000	10,082,400	
	第277回利付国債（10年）	37,000,000	37,621,970	
	第280回利付国債（10年）	45,000,000	46,110,600	
	第284回利付国債（10年）	50,000,000	51,520,500	
	第285回利付国債（10年）	80,000,000	82,764,000	
	第295回利付国債（10年）	30,000,000	31,452,600	
	第298回利付国債（10年）	50,000,000	52,377,000	
	第300回利付国債（10年）	30,000,000	31,748,400	
	第301回利付国債（10年）	25,000,000	26,536,000	
	第303回利付国債（10年）	30,000,000	31,799,700	
	第305回利付国債（10年）	7,000,000	7,405,720	
	第306回利付国債（10年）	20,000,000	21,329,800	
	第307回利付国債（10年）	35,000,000	37,150,750	
	第310回利付国債（10年）	25,000,000	26,273,500	
	第311回利付国債（10年）	50,000,000	51,993,000	
	第315回利付国債（10年）	20,000,000	21,406,200	
	第325回利付国債（10年）	20,000,000	20,940,600	
	第42回利付国債（20年）	50,000,000	55,129,000	
	第47回利付国債（20年）	40,000,000	44,722,400	
	第48回利付国債（20年）	50,000,000	57,035,000	
	第53回利付国債（20年）	40,000,000	45,411,600	
第63回利付国債（20年）	50,000,000	56,446,500		
第67回利付国債（20年）	45,000,000	51,484,950		
第69回利付国債（20年）	40,000,000	46,471,600		
合 計		953,000,000	1,019,675,870	

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

<イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）>

（平成28年3月31日現在）

資産総額	4,492,448 円
負債総額	5,901 円
純資産総額（ - ）	4,486,547 円
発行済口数	4,662,278 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9623 円

<イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（年2回決算型）>

（平成28年3月31日現在）

資産総額	951,869 円
負債総額	1,486 円
純資産総額（ - ）	950,383 円
発行済口数	1,000,000 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9504 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

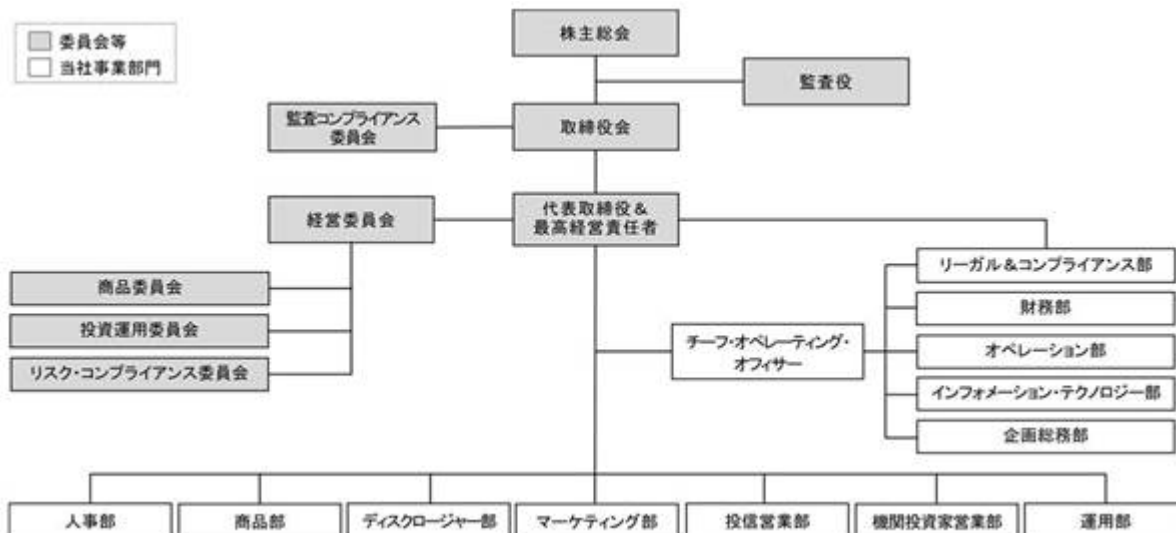
原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額等（平成28年3月末現在）

資本金の額	649.5百万円
発行する株式の総数	30,000株
発行済株式総数	23,060株

(2) 委託会社の機構（平成28年3月末現在）



・会社の意思決定機構

取締役会は、当社の業務方針その他重要な事項を決し、取締役の職務の執行を監督する機関で、3名以上の取締役をもって構成します。取締役は株主総会において選任されます。取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了の時までとし、任期満了前に退任した取締役の後任として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了する時まで、また、増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中より代表取締役を1名以上選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長は取締役会ごとに出席取締役の中から選任します。

取締役会は、定款および取締役会規程に定める事項のほか、経営委員会が上申する業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

・運用体制

委託会社では、株式・債券などの有価証券に投資する際には、その証券が持つ本源的価値以上の価格で取引されている有価証券に投資するべきでないとの運用哲学に基づき、運用を行っております。

委託会社における意思決定プロセスは、まず投資運用委員会において投資方針の決定を行います。運用部は投資環境の調査・分析を行い、これらの調査・分析結果を踏まえ、投資運用委員会により決定された投資方針に基づいて、投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

運用部から独立したリーガル&コンプライアンス部は、法令・ガイドライン等の遵守状況のチェックを行います。オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポー

トを行い、必要なデータ等を提供します。これらの結果を運用部にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成28年3月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	27	852,169 百万円
合計	27	852,169 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,443	1,765,123
前払費用	12,529	30,833
未収委託者報酬	970,004	1,417,026
未収投資顧問料	-	303,562
未収入金	34,853	24,000
繰延税金資産	85,964	57,751
流動資産合計	2,670,796	3,598,298
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	83,222	76,351
器具備品	37,615	45,230
リース資産	16,070	11,480
有形固定資産合計	136,908	133,062
無形固定資産	2	2
ソフトウェア	10,772	8,564
電話加入権	288	288
無形固定資産合計	11,060	8,852
投資その他の資産		
長期差入保証金	81,173	75,792
繰延税金資産	37,864	51,674
その他	15,507	6,432
投資その他の資産合計	134,545	133,899
固定資産合計	282,514	275,814
資産合計	2,953,311	3,874,112
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	460,044	660,643
関係会社未払金	150,271	462,755
その他未払金	30,172	46,003
未払費用	38,487	59,022
未払法人税等	142,718	250,659
預り金	83,623	111,562
賞与引当金	163,234	109,016
未払消費税等	33,624	188,523
リース債務	3,937	3,528
流動負債合計	1,106,113	1,891,715
固定負債		
退職給付引当金	99,211	128,367
リース債務	12,975	8,526
固定負債合計	112,186	136,893
負債合計	1,218,300	2,028,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	468,635	579,128
利益剰余金合計	468,635	579,128
株主資本合計	1,735,010	1,845,503
純資産合計	1,735,010	1,845,503
負債・純資産合計	2,953,311	3,874,112

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,427,758	6,475,952
投資顧問料	3,961	281,076
その他営業収益	32,102	35,656
営業収益合計	5,463,823	6,792,685
営業費用		
支払手数料	1,782,642	2,046,979
広告宣伝費	107,465	147,515
調査費	142,025	188,753
委託調査費	1,373,055	1,900,582
委託計算費	57,462	101,075
通信費	15,152	17,383
諸会費	6,099	5,044
営業費用合計	3,483,903	4,407,336
一般管理費		
役員報酬	90,294	133,306
給料・手当	581,732	592,449
賞与	122,707	198,971
交際費	6,382	6,242
旅費交通費	28,154	40,197
租税公課	26,691	14,677
不動産賃借料	114,259	115,705
退職給付費用	34,427	111,296
減価償却費	26,227	24,403
採用費	24,514	22,352
専門家報酬	15,344	24,977
業務委託費	28,542	29,977
敷金の償却	5,365	5,365
諸経費	46,435	56,337
一般管理費合計	1,151,079	1,376,262
営業利益	828,840	1,009,086
営業外収益		
受取利息	126	82
受取配当金	517	568
不動産賃貸収益	7,277	4,688
雑収入	9	451
営業外収益合計	7,930	5,792
営業外費用		
為替差損	54,928	27,965
雑損失	1,500	600
営業外費用合計	56,428	28,565
経常利益	780,342	986,313
特別損失		
固定資産除却損	193	204
ゴルフ会員権売却損	-	3,380
特別損失合計	193	3,585
税引前当期純利益	780,148	982,728
法人税、住民税及び事業税	295,753	389,197
法人税等調整額	15,759	14,403
法人税等合計	311,513	403,601
当期純利益	468,635	579,127

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	663,634		1,930,009	1,930,009
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	663,634		663,634	663,634
当期純利益	-	-	468,635		468,635	468,635
当期変動額合計	-	-	194,998		194,998	194,998
当期末残高	649,500	616,875	468,635		1,735,010	1,735,010

当事業年度(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	468,635		1,735,010	1,735,010
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	468,635		468,635	468,635
当期純利益	-	-	579,127		579,127	579,127
当期変動額合計	-	-	110,492		110,492	110,492
当期末残高	649,500	616,875	579,128		1,845,503	1,845,503

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年～18年

器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

但し、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
建物	27,306 千円	34,177 千円
器具備品	39,925 千円	49,355 千円
リース資産	3,597 千円	6,640 千円
計	70,828 千円	90,173 千円

2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
ソフトウェア	7,872 千円	11,445 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	663	利益剰余金	28,778	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成26年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事
項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	468百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,322円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年7月 1日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	468	利益剰余金	20,322	平成26年3月31日	平成26年7月1日

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である未収委託者報酬、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収投資顧問料は、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,567,443	1,567,443	-
(2) 未収委託者報酬	970,004	970,004	-
(3) 長期差入保証金	81,173	81,173	-
(4) 未払金	(640,488)	(640,488)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,765,123	1,765,123	-
(2) 未収委託者報酬	1,417,026	1,417,026	-
(3) 未収投資顧問料	303,562	303,562	-
(4) 長期差入保証金	75,792	75,792	-
(5) 未払金	(1,169,402)	(1,169,402)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,567,443	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	970,004	-	-	-
(3) 長期差入保証金	10,987	70,185	-	-
合計	2,548,436	70,185	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,765,123	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,417,026	-	-	-
(3) 未収投資顧問料	303,562	-	-	-
(4) 長期差入保証金	8,390	67,401	-	-
合計	3,494,103	67,401	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の従業員を対象とした特別退職慰労金規程に基づく当期末所要額及び内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 退職給付債務に係る期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金期首残高	103,937 千円	99,211 千円
退職給付費用	26,177 千円	61,891 千円
退職給付の支払額	30,902 千円	32,735 千円
退職給付引当金期末残高	99,211 千円	128,367 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用	34,427 千円	111,296 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	58,176 千円	36,084 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	35,359 千円	41,514 千円
未払費用否認額	7,676 千円	2,238 千円
未払事業税	11,736 千円	19,360 千円
その他	10,880 千円	10,228 千円
繰延税金資産の総額	123,829 千円	109,426 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01 %	35.64 %
住民税均等割	0.12 %	0.09 %
交際費等永久差異	0.42 %	0.30 %
役員給与永久差異	3.44 %	4.25 %
その他	2.06 %	0.77 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	39.93 %	41.07 %

3. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円減少し、法人税等調整額の金額が9百万円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	ビービーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の 委託	委託調査費 の支払(注)	183,481	未払金	14,297
親会社の 子会社	エム アンド ジー インベストメント マネジメント リ ミテッド	英国 ロンドン市	9,350千 英ポンド	投資 運用業	なし	調査業務の 委託	委託調査費 の支払(注)	33	未払金	0
親会社の 子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ(シンガポ ール)リミテッド	シンガポール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任	委託調査費 の支払(注) 情報関連費 の支払	1,188,956 13,847	未払金 未払金	108,827 3,208
親会社の 子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ・サービ ス・プライベート リミテッド	シンガポール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリ ティの支払	39,877	未払金	18,990
親会社の 親会社	ブルーデンシャ ル・ホールディ ングス・リミテ ッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株 会社	なし	管理業務の委託	業務委託	33,629	未払金	4,900
親会社の 子会社	エムアンドジー リアルエステ イト ジャパン株式 会社	東京都 千代田区	300万円	不動 産業	なし	不動産の賃貸	不動産賃貸 料の受領	7,277	未収金	2,260

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	ビービーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費 の支払(注)	155,511	未払金	12,603
親会社の 子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ(シンガポ ール)リミテッド	シンガポ ール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 計算業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任	委託調査費 の支払(注) 委託計算費 の支払(注) 情報関連費 の支払	1,744,490 31,565 6,645	未払金 未払金	380,343 7,608
親会社の 子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ・サービ ス・プライベート リミテッド	シンガポ ール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリ ティの支払	49,462	未払金	26,551
親会社の 親会社	ブルーデンシャ ル・ホールディ ングス・リミテ ッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株 会社	なし	管理業務の委託	業務委託	77,336	未払金	35,461
親会社の 子会社	エムアンドジー リアルエステ イト ジャパン株式 会社	東京都 港区	300万円	不動 産業	なし	不動産の賃貸	不動産賃貸 料の受領	4,688	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)委託調査費及び委託計算費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド（非上場）

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積もりに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問料	その他営業 収益	合計
外部顧客への売上高	5,427,758	3,961	32,102	5,463,823

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問料	その他営業 収益	合計
外部顧客への売上高	6,475,952	281,076	35,656	6,792,685

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	75,238円98銭	80,030円49銭
1株当たり当期純利益	20,322円44銭	25,113円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益	468,635千円	579,127千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	468,635千円	579,127千円
普通株式の期中平均株式数	23,060株	23,060株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

		(単位:千円)
		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,792,157
有価証券		566,070
前払費用		44,139
未収委託者報酬		1,423,098
未収投資顧問料		158,678
未収入金		11,810
繰延税金資産		128,073
流動資産合計		<u>4,124,027</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	73,346
器具備品		52,067
リース資産		11,865
有形固定資産合計		<u>137,278</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	2	17,927
電話加入権		288
無形固定資産合計		<u>18,215</u>
投資その他の資産		
長期差入保証金		73,624
繰延税金資産		62,127
その他		6,432
投資その他の資産合計		<u>142,184</u>
固定資産合計		<u>297,678</u>
資産合計		<u>4,421,706</u>
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料		679,639
関係会社未払金		313,478
その他未払金		14,397
未払費用		58,621
未払法人税等		388,110
預り金		14,819
賞与引当金		264,655
未払消費税等	3	113,721
リース債務		3,981
流動負債合計		<u>1,851,426</u>
固定負債		
退職給付引当金		158,622
リース債務		8,538
固定負債合計		<u>167,161</u>
負債合計		<u>2,018,587</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		649,500
資本剰余金		
資本準備金		616,875
資本剰余金合計		<u>616,875</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,136,743
利益剰余金合計		<u>1,136,743</u>
株主資本合計		<u>2,403,118</u>
純資産合計		<u>2,403,118</u>
負債・純資産合計		<u>4,421,706</u>

2. 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬		4,343,228	
投資顧問料		146,924	
その他営業収益		26,017	
営業収益合計		4,516,171	
営業費用		2,859,439	
一般管理費	1	752,461	
営業利益		904,270	
営業外収益			
受取利息		50	
受取配当金		3	
為替差益		5,901	
営業外収益合計		5,956	
営業外費用			
有価証券評価損		35,929	
営業外費用合計		35,929	
経常利益		874,297	
特別利益		-	
特別損失		-	
税引前中間純利益		874,297	
法人税、住民税及び事業税		397,456	
法人税等調整額		80,774	
法人税等合計		316,681	
中間純利益		557,615	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本 合計
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	649,500	616,875	579,128	1,845,503	1,845,503	
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	
中間純利益	-	-	557,615	557,615	557,615	
当中間期変動額合計	-	-	557,615	557,615	557,615	
当中間期末残高	649,500	616,875	1,136,743	2,403,118	2,403,118	

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～18年
器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

但し、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
建物	37,618	千円
器具備品	55,556	千円
リース資産	7,035	千円
計	100,209	千円

- 2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
ソフトウェア	13,752	千円

- 3 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

- 1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
有形固定資産	11,356	千円
無形固定資産	2,307	千円
計	13,663	千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

(リース取引関係)

当中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容およびリスク

有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収投資顧問料は、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、有価証券について、毎月末に時価を算出し評価損益を把握しております。

また、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,792,157	1,792,157	-
有価証券	566,070	566,070	-
未収委託者報酬	1,423,098	1,423,098	-
未収投資顧問料	158,678	158,678	-
長期差入保証金	73,624	73,624	-
未払金	(1,007,515)	(1,007,515)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

未収委託者報酬、未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

当中間会計期間の損益に含まれた評価差額

35,929千円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積りに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間（自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）

セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問料	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	4,343,228	146,924	26,017	4,516,171

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	104,211円57銭
1株当たり中間純利益金額	24,181円7銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	557,615千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る中間純利益	557,615千円
普通株式の期中平均株式数	23,060株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名称： 三井住友信託銀行株式会社
資本金の額： 342,037百万円（平成27年9月末現在）
事業の内容： 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

名称： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額： 51,000百万円（平成27年9月末現在）
事業の内容： 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年4月6日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）の平成27年9月11日から平成28年2月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）の平成28年2月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年4月6日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（年2回決算型）の平成27年9月11日から平成28年2月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（年2回決算型）の平成28年2月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)